



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

東

上場会社名 旭松食品株式会社

上場取引所

コード番号 2911

URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木下 博隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長

(氏名) 足立 恵

(TEL) 06-6306-4121

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,905	7.4	306	98.3	354	89.2	230	176.8
2018年3月期	8,288	△4.3	154	△30.0	187	△26.6	83	△63.0

(注) 包括利益 2019年3月期 129百万円 (△64.7%) 2018年3月期 368百万円 (37.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	125.91	—	3.4	3.5	3.4
2018年3月期	45.49	—	1.3	2.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

※ 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	10,294	6,884	66.4	3,739.56
2018年3月期	9,851	6,801	68.6	3,691.63

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,839百万円 2018年3月期 6,753百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	745	△865	416	1,429
2018年3月期	477	△592	89	1,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	45	55.0	0.7
2019年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	54	23.8	0.8
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		23.8	

※ 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,910	0.0	310	1.0	360	1.7	230	0.0	125.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	1,876,588株	2018年3月期	1,876,588株
2019年3月期	47,630株	2018年3月期	47,158株
2019年3月期	1,829,207株	2018年3月期	1,829,464株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合をもって株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,420	39.8	295	100.7	346	96.4	225	552.1
2018年3月期	7,789	△4.8	119	△30.0	159	△23.8	64	△66.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	123.14	—
2018年3月期	35.13	—

※ 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	9,877	6,632	67.1	3,626.25
2018年3月期	9,403	6,522	69.4	3,565.56

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,632百万円 2018年3月期 6,522百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(未適用の会計基準等)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら台風や豪雨、震災など相次ぐ自然災害による経済活動への影響、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の不安定な動きなど先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、昨年6月7日に改正食品衛生法が衆院で可決・成立し「食品等事業者」にはHACCP（ハサップ）の導入義務化が盛り込まれました。このため、法令に沿った衛生管理体制に強化・整備することが事業継続の必須条件となり製造コストはさらに増加するものと思われます。また、少子化が進み量的な拡大が見込めないなか、輸入原材料等に多くを依存していることによる為替変動リスクに晒されているほか、エネルギーコストや物流コストの上昇など負担は益々増大しております。

このような状況のなか、当社グループでは今後の事業展開を見据え、HACCPを包括した食品安全の国際規格FSSC 22000の認証を既に取得しており、さらなる品質向上を目指し継続的かつ積極的な設備投資を行っております。

また、これまで凍豆腐が健康機能性に優れた食品であることを認知していただくために研究を重ね、血中コレステロール調節、食後中性脂肪上昇抑制、糖尿病予防・改善などの効果を研究論文として発表し、さらに減塩タイプの凍豆腐を開発してまいりました。今後も、さらなる機能性・メカニズムの解明や健康維持・向上に繋がる製品の開発を行い、それらの機能・品質を訴求した販売活動を重点的に行ってまいります。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、主要事業である凍豆腐などの売上が好調に推移したことから、売上高は89億5百万円（前年同期比7.4%増）となりました。利益面では、品質のさらなる向上のための新規増産投資等に伴う減価償却費や諸経費等の増加がありましたが、売上原価の上昇を抑えるための生産体制の継続的改善や製造技術の向上などに従来以上に注力してまいりました。これらの業績改善施策に加え増収効果もあって生産性が向上した結果、営業利益は3億6百万円（同98.3%増）、経常利益は3億5千4百万円（同89.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、2億3千万円（同176.8%増）と大きく増加いたしました。

部門別概況は、次のとおりであります。

〔凍豆腐〕

凍豆腐では、引き続き市場の拡大・活性化を図る方針であり、当社グループの食品研究所にて、健康機能性について継続して研究を進め、業界を挙げて製品価値の訴求に努めてまいりました。その結果、研究成果がメディアなどで紹介されたこともあって年度後半から市場の需要が拡大し、売上高は44億2千7百万円（同14.1%増）と大幅に増加いたしました。なお、凍豆腐の健康機能性を消費者の皆様へ分かり易く伝えるため、業界では初の機能性表示食品として認可を受け発売するなどさらなる活性化に努めております。

〔加工食品(即席みそ汁等)〕

加工食品では、単品収益管理の徹底を図るとともに不採算アイテムの改廃を進め収益力の改善に努めてまいりました。また、大手流通や老舗料亭との共同企画商品の開発・発売や当社の強みを活かした「納豆汁」のアイテムアップなど売上高の増加に注力してまいりました。しかし、食品市場が多様化しているうえ価格競争などは依然激しく、売上高は23億9千9百万円（同0.1%減）に留まりました。

〔その他食料品〕

その他食料品では、売上高は20億7千8百万円（同3.6%増）と順調に伸びました。そのなかでも、嚥下機能が低下したお客様向けの食品を中心とした医療用食材につきましては、引き続き堅調に推移し、次の主要事業として成長しており、高齢者層だけでなく一般層などへも提供できるよう新たな事業分野への拡大や販売チャネルの開拓も併せて進めております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べ4億4千3百万円増加し、102億9千4百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。資産の増加の主な要因は、無形固定資産の減少9千3百万円などがあったものの、現金及び預金の増加3億5千万円、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加1億8千万円があったことなどによるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ3億6千万円増加し、34億9百万円（同11.8%増）となりました。負債の増加の主な要因は、前連結会計年度に行った退職給付制度移行に伴う一時支払などによる未払金の減少2億5千8百万円や長期未払金の減少6千2百万円などがあったものの、設備投資などによる長期借入金の増加4億2千4百万円等があったことによるものです。

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度に比べ8千3百万円増加し、68億8千4百万円(同1.2%増)となりました。これは投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少6千9百万円があったものの当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加1億8千4百万円があったことによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ2.2ポイント減少し66.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は、7億4千5百万円であります。資金の増減の主な内訳は、減少要因として退職給付制度移行未払金で2億5千9百万円、売上債権の増加で1億8千2百万円であり、増加要因として税金等調整前当期純利益の計上3億4百万円、減価償却費5億5千4百万円であります。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が2億6千7百万円増加しています。流入増加の要因としましては、退職給付制度移行未払金の増減差額で6億6千万円の減少、売上債権の増減差額で2億1千3百万円の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の増加2億1千4百万円、退職給付に係る負債の増減差額で4億1千万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、8億6千5百万円であります。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億5千3百万円や投資有価証券の取得による支出1億4千万円等によるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流出額が2億7千3百万円増加しております。流出増加の要因としましては、投資有価証券の取得による支出の増加1億3千6百万円、定期預金の預入、払戻による収支の差額で1億2千1百万円の増加があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、4億1千6百万円であります。資金の増加の主な要因は、長期借入金の返済による支出4億9千1百万円やリース債務の返済による支出4千5百万円、配当金の支払額4千5百万円があったものの、長期借入れによる収入10億円があったことによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が3億2千6百万円増加しております。流入増加の主な要因は、長期借入金の返済による支出が1億5千万円増加したものの長期借入れによる収入が4億7千万円増加したことなどによるものです。

以上により当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ2億8千4百万円増加し、14億2千9百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、人件費や物流コストの上昇、為替変動や原材料価格の変動などに伴う業績への影響、品質向上のためのコストアップなど依然として厳しい収益環境が続くものと考えられます。

当社グループといたしましては、各事業での市場活性化を目指し、常に新商品の開発・発売を行ってまいります。主力事業の凍豆腐におきましては、適正価格の維持を図るとともに市場全体の維持拡大に向け研究活動を継続し論文による成果発表を行うなど、業界団体などとも連携し積極的に広報活動を行ってまいります。加工食品事業につきましては、過剰な低価格販売競争は抑制し価値訴求型の新商品の開発・発売により競争力の向上を図ってまいります。さらに、全体の売上拡大を図るため、医療用食材の成長性に着目し第3の柱としての育成に注力するとともに、新たな柱となる事業へのチャレンジを継続して進め、当社グループの事業拡大を図ってまいります。

収益力の改善につきましては、売上拡大と共にコスト上昇を極力吸収すべく効率的な生産体制への変更及び生産性向上のための設備投資や原材料調達方法の見直しなどを継続的に推進してまいります。

また、企業価値の向上につきましては、SDGs（エス・ディー・ジーズ）に沿った取り組みを行い、「持続的成長を実現できる企業であること」を目指してまいります。

次期の通期業績につきましては、安定的な業績に併せて新規事業を成長させることを念頭に進め、売上高は89億1千万円、営業利益は3億1千万円、経常利益は3億6千万円、親会社株主に帰属する利益は2億3千万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内が主体であり、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,368,595	2,718,696
受取手形及び売掛金	1,497,601	1,678,121
たな卸資産	842,504	796,846
その他	111,039	56,189
貸倒引当金	△5,749	△5,381
流動資産合計	4,813,991	5,244,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,750,480	5,777,769
減価償却累計額	△4,538,423	△4,462,422
建物及び構築物（純額）	1,212,056	1,315,347
機械装置及び運搬具	6,107,570	6,409,803
減価償却累計額	△5,206,091	△5,319,122
機械装置及び運搬具（純額）	901,479	1,090,681
土地	1,697,178	1,701,244
リース資産	176,965	202,426
減価償却累計額	△78,323	△100,408
リース資産（純額）	98,642	102,018
建設仮勘定	239,820	4,590
その他	448,678	450,196
減価償却累計額	△381,260	△381,766
その他（純額）	67,417	68,429
有形固定資産合計	4,216,595	4,282,310
無形固定資産	195,580	101,972
投資その他の資産		
投資有価証券	540,506	590,354
繰延税金資産	28,110	11,740
その他	60,937	63,764
貸倒引当金	△4,691	△60
投資その他の資産合計	624,863	665,798
固定資産合計	5,037,039	5,050,082
資産合計	9,851,031	10,294,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	516,812	544,221
短期借入金	427,724	511,371
リース債務	38,278	44,596
未払金	703,991	445,517
未払法人税等	14,250	52,645
賞与引当金	48,490	130,826
設備関係支払手形	119,141	67,512
その他	182,296	261,363
流動負債合計	2,050,984	2,058,054
固定負債		
長期借入金	709,310	1,133,979
リース債務	82,976	73,902
長期末払金	151,823	89,555
資産除去債務	47,759	47,794
その他	6,350	6,350
固定負債合計	998,219	1,351,581
負債合計	3,049,204	3,409,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,561,633	3,746,208
自己株式	△130,873	△131,819
株主資本合計	6,681,028	6,864,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,760	△88,019
為替換算調整勘定	91,310	62,856
その他の包括利益累計額合計	72,550	△25,162
非支配株主持分	48,248	45,423
純資産合計	6,801,827	6,884,918
負債純資産合計	9,851,031	10,294,553

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,288,699	8,905,719
売上原価	5,863,362	6,196,808
売上総利益	2,425,336	2,708,911
販売費及び一般管理費	2,270,631	2,402,132
営業利益	154,704	306,779
営業外収益		
受取利息	3,781	4,734
受取配当金	1,693	11,484
受取技術料	10,827	11,399
補助金収入	8,960	8,938
受取保険金	416	5,404
雑収入	15,171	14,092
営業外収益合計	40,850	56,054
営業外費用		
支払利息	6,272	7,596
為替差損	1,549	-
雑損失	645	1,179
営業外費用合計	8,468	8,776
経常利益	187,087	354,057
特別利益		
固定資産売却益	2,209	945
移転補償金	20,000	-
固定資産受贈益	-	18,714
特別利益合計	22,209	19,660
特別損失		
固定資産売却損	2,930	0
固定資産除却損	26,007	61,125
退職給付制度移行損失	86,448	-
出資金評価損	3,488	7,000
その他	-	825
特別損失合計	118,874	68,950
税金等調整前当期純利益	90,421	304,767
法人税、住民税及び事業税	20,947	36,650
法人税等調整額	△15,056	37,469
法人税等合計	5,891	74,119
当期純利益	84,530	230,648
非支配株主に帰属する当期純利益	1,312	337
親会社株主に帰属する当期純利益	83,218	230,310

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	84,530	230,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,168	△69,258
繰延ヘッジ損益	92	-
為替換算調整勘定	13,762	△31,615
退職給付に係る調整額	310,796	-
その他の包括利益合計	283,483	△100,874
包括利益	368,013	129,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	365,325	132,597
非支配株主に係る包括利益	2,688	△2,824

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,844	1,632,423	3,524,155	△130,578	6,643,845
当期変動額					
剰余金の配当			△45,739		△45,739
親会社株主に帰属する当期純利益			83,218		83,218
自己株式の取得				△295	△295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	37,478	△295	37,183
当期末残高	1,617,844	1,632,423	3,561,633	△130,873	6,681,028

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,408	△92	78,924	△310,796	△209,556	45,559	6,479,847
当期変動額							
剰余金の配当							△45,739
親会社株主に帰属する当期純利益							83,218
自己株式の取得							△295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,168	92	12,386	310,796	282,107	2,688	284,795
当期変動額合計	△41,168	92	12,386	310,796	282,107	2,688	321,979
当期末残高	△18,760	-	91,310	-	72,550	48,248	6,801,827

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,844	1,632,423	3,561,633	△130,873	6,681,028
当期変動額					
剰余金の配当			△45,735		△45,735
親会社株主に帰属する当期純利益			230,310		230,310
自己株式の取得				△946	△946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	184,575	△946	183,628
当期末残高	1,617,844	1,632,423	3,746,208	△131,819	6,864,657

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,760	-	91,310	-	72,550	48,248	6,801,827
当期変動額							
剰余金の配当							△45,735
親会社株主に帰属する当期純利益							230,310
自己株式の取得							△946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,258	-	△28,454	-	△97,712	△2,824	△100,537
当期変動額合計	△69,258	-	△28,454	-	△97,712	△2,824	83,091
当期末残高	△88,019	-	62,856	-	△25,162	45,423	6,884,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	90,421	304,767
減価償却費	494,028	554,182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46	△4,740
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,311	82,335
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△410,253	-
退職給付制度移行未払金の増減額 (△は減少)	401,183	△259,607
受取利息及び受取配当金	△5,474	△16,219
支払利息	6,272	7,596
固定資産売却損益 (△は益)	721	△945
固定資産除却損	26,007	61,125
出資金評価損	3,488	7,000
固定資産受贈益	-	△18,714
売上債権の増減額 (△は増加)	30,729	△182,837
未払金の増減額 (△は減少)	△21,256	50,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,569	43,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75,926	29,452
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,796	22,938
その他	△28,063	59,998
小計	509,978	740,678
利息及び配当金の受取額	5,521	16,219
利息の支払額	△6,380	△7,318
法人税等の支払額	△31,433	△4,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,686	745,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,773,146	△1,838,770
定期預金の払戻による収入	1,828,729	1,773,145
有形固定資産の取得による支出	△640,749	△653,356
有形固定資産の売却による収入	2,516	945
無形固定資産の取得による支出	△8,119	△8,450
投資有価証券の取得による支出	△3,561	△140,205
貸付金の回収による収入	2,025	75
その他	△166	1,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592,471	△865,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	530,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△340,840	△491,684
リース債務の返済による支出	△53,554	△45,465
自己株式の取得による支出	△295	△946
配当金の支払額	△45,548	△45,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,762	416,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,675	△11,544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,347	284,476
現金及び現金同等物の期首残高	1,166,797	1,145,449
現金及び現金同等物の期末残高	1,145,449	1,429,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1億1千3百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」8千7百万円を、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1百万円に含めて表示し、2千8百万円としております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)に記載のとおりです。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、「食料品事業」と「その他」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「食料品事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「その他」に区分されている「素材事業」、「健康食品事業等」の売上高及び利益の重要性が乏しく、また、当社グループの事業展開、経営資源配分、経営管理体制の実態などの観点から、「素材事業」、「健康食品事業等」及び「食料品事業」は一体的な事業と捉えることが合理的であり、事業セグメントについて再検討した結果、「食料品事業」として管理して行くことが相応しいと判断したことによるものです。

この変更により、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	4,712,231	食料品事業
三井物産(株)	1,238,621	食料品事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	4,932,173	食料品事業
三井物産(株)	1,429,934	食料品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,691円63銭	3,739円56銭
1株当たり当期純利益	45円49銭	125円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	83,218	230,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	83,218	230,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,829	1,829

※ 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。